

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年12月27日

【四半期会計期間】 2013年度第1四半期
(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森 下 国 彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石 井 淳
弁護士 乙 黒 亮 祐

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石 井 淳
弁護士 乙 黒 亮 祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=27.09円である。上記の為替相場は、2012年12月3日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=3.691マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2013年6月30日に終了する事業年度は「2013年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2013年度 第1四半期連結累計期間 自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	2012年度 第1四半期連結累計期間 自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	2012年度 自 2011年7月1日 至 2012年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングット)	5,072	4,543	20,196
営業利益 (百万マレーシア・リングット)	791	731	3,079
四半期純利益 (百万マレーシア・リングット)	534	390	-
当期純利益 (百万マレーシア・リングット)	-	-	1,974
純資産 (百万マレーシア・リングット)	12,660	10,754	12,179
総資産(注1) (百万マレーシア・リングット)	51,869	48,913	51,623
1株当たり四半期純利益(セン)	4.03	2.81	
1株当たり当期純利益(セン)	-	-	12.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (セン)	4.03	2.79	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(セン)	-	-	12.25
自己資本比率(%) (注2)	24.41	21.99	23.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	403	690	2,932
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	334	385	1,329
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	330	334	657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングット)	13,622	12,922	13,277
四半期包括利益金額 (百万マレーシア・リングット) (注1)	666	473	-
包括利益金額 (百万マレーシア・リングット) (注1)	-	-	150

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、投資持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2012年7月1日から同年9月30日の3ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはそのほかの経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

(2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(5)従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7) 主要な設備の状況

i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。

ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2012年9月30日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,633,473,992	4,366,526,008

【発行済株式】

(2012年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,633,473,992	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約件付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
			マレーシア・ リンギット (円)	マレーシア・ リンギット (百万円)	
2012年6月30日 現在	-	10,546,774,669	-	1,054,677,466.90 (28,571.21)	
2012年7月3日	6,271,864	10,553,046,533	627,186.40 (16,990,479.58)	1,055,304,653.30 (28,588.20)	転換社債の転換
2012年7月9日	40,582,665	10,593,629,198	4,058,266.50 (109,938,439.49)	1,059,362,919.80 (28,698.14)	転換社債の転換
2012年7月18日	2,213,599	10,595,842,797	221,359.90 (5,996,639.69)	1,059,584,279.70 (28,704.14)	転換社債の転換
2012年7月24日	12,912,665	10,608,755,462	1,291,266.50 (34,980,409.49)	1,060,875,546.20 (28,739.12)	転換社債の転換
2012年7月30日	2,582,532	10,611,337,994	258,253.20 (6,996,079.19)	1,061,133,799.40 (28,746.11)	転換社債の転換
2012年8月10日	2,213,599	10,613,551,593	221,359.90 (5,996,639.69)	1,061,355,159.30 (28,752.11)	転換社債の転換
2012年9月3日	3,320,400	10,616,871,993	332,040.00 (8,994,963.60)	1,061,687,199.30 (28,761.11)	転換社債の転換
2012年9月14日	16,601,999	10,633,473,992	1,660,199.90 (44,974,815.29)	1,063,347,399.20 (28,806.08)	転換社債の転換
2012年9月30日 現在	-	10,633,473,992	-	1,063,347,399.20 (28,806.08)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：145,255,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：254,196,250.00マレーシア・リンギット

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2012年9月30日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,247,969,909	41.01
2 DB(マレーシア)ノミニ(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授権ノミニ	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,048,099,571	10.12
3 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン165 メナラ・シティバンク44階	828,707,147	8.00
4 マレーシア・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.83
5 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)の適用免除授権ノミニ	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	159,730,022	1.54
6 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド-スキム・アマナ・サハム・ブミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ペルモダラン・ナショナル・バーハッド	140,500,000	1.36

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 カルタパン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授權ノミニーズ	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	130,554,656	1.26
8 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピンタン ワイ・ティール・エル・プラザ、ペントハウス	101,602,156	0.98
9 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドのためのBBHアンド・カンパニー・ボストン	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	95,581,056	0.92
10 州官房長、パハン州	クアantan 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.91

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.80%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員】の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日(2012年12月27日)後、当四半期累計期間において役員に異動はない。

第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングギット = 27.09円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2012年12月3日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円 = 3.691マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるHLBラー・ラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2012年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2011年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	5,072,130	4,543,049	5,072,130	4,543,049
売上原価	(4,227,771)	(3,538,039)	(4,227,771)	(3,538,039)
売上総利益	844,359	1,005,010	844,359	1,005,010
その他の営業費用	(304,137)	(355,744)	(304,137)	(355,744)
その他の営業収益	250,571	81,287	250,571	81,287
営業利益	790,793	730,553	790,793	730,553
財務費用	(240,257)	(270,960)	(240,257)	(270,960)
関連会社持分損益	99,867	70,550	99,867	70,550
税引前利益	650,403	530,143	650,403	530,143
法人税等	(116,272)	(140,298)	(116,272)	(140,298)
当期利益	534,131	389,845	534,131	389,845
帰属：				
- 親会社株主	391,930	251,833	391,930	251,833
- 非支配持分	142,201	138,012	142,201	138,012
当期利益	534,131	389,845	534,131	389,845
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	4.03セン	2.81セン	4.03セン	2.81セン
- 希薄化後	4.03セン	2.79セン	4.03セン	2.79セン

要約連結損益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2012年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2011年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	137,404,002	123,071,197	137,404,002	123,071,197
売上原価	(114,530,316)	(95,845,477)	(114,530,316)	(95,845,477)
売上総利益	22,873,685	27,225,721	22,873,685	27,225,721
その他の営業費用	(8,239,071)	(9,637,105)	(8,239,071)	(9,637,105)
その他の営業収益	6,787,968	2,202,065	6,787,968	2,202,065
営業利益	21,422,582	19,790,681	21,422,582	19,790,681
財務費用	(6,508,562)	(7,340,306)	(6,508,562)	(7,340,306)
関連会社持分損益	2,705,397	1,911,200	2,705,397	1,911,200
税引前利益	17,619,417	14,361,574	17,619,417	14,361,574
法人税等	(3,149,808)	(3,800,673)	(3,149,808)	(3,800,673)
当期利益	14,469,609	10,560,901	14,469,609	10,560,901
帰属：				
- 親会社株主	10,617,384	6,822,156	10,617,384	6,822,156
- 非支配持分	3,852,225	3,738,745	3,852,225	3,738,745
当期利益	14,469,609	10,560,901	14,469,609	10,560,901
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	1円	1円	1円	1円
- 希薄化後	1円	1円	1円	1円

要約連結損益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2012年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2011年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
当期利益	534,131	389,845	534,131	389,845
その他の包括利益：				
売却可能金融資産	(6,028)	(14,833)	(6,028)	(14,833)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	220,137	8,084	220,137	8,084
関連会社におけるその他の包括損失持分	(10,898)	(14,857)	(10,898)	(14,857)
為替換算差額	(70,969)	105,194	(70,969)	105,194
当期その他の包括利益-税引後	132,242	83,588	132,242	83,588
当期包括利益合計	666,373	473,433	666,373	473,433
帰属：				
- 親会社株主	432,560	292,214	432,560	292,214
- 非支配持分	233,813	181,219	233,813	181,219
当期包括利益合計	666,373	473,433	666,373	473,433

要約連結包括利益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2012年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2011年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	14,469,609	10,560,901	14,469,609	10,560,901
その他の包括利益：				
売却可能金融資産	(163,299)	(401,826)	(163,299)	(401,826)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,963,511	218,996	5,963,511	218,996
関連会社におけるその他の包括損失持分	(295,227)	(402,476)	(295,227)	(402,476)
為替換算差額	(1,922,550)	2,849,705	(1,922,550)	2,849,705
当期その他の包括利益-税引後	3,582,436	2,264,399	3,582,436	2,264,399
当期包括利益合計	18,052,045	12,825,300	18,052,045	12,825,300
帰属：				
- 親会社株主	11,718,050	7,916,077	11,718,050	7,916,077
- 非支配持分	6,333,994	4,909,223	6,333,994	4,909,223
当期包括利益合計	18,052,045	12,825,300	18,052,045	12,825,300

要約連結包括利益計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2012年9月30日現在 (未監査)		2012年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	20,584,476	557,633,455	20,620,111	558,598,807
投資不動産	625,081	16,933,444	627,851	17,008,484
関連会社株式及び共同支配企業株式	3,170,109	85,878,253	3,225,964	87,391,365
投資有価証券	158,544	4,294,957	168,010	4,551,391
開発費	960,078	26,008,513	955,625	25,887,881
無形資産	4,710,741	127,613,974	4,717,126	127,786,943
生物資産	1,484	40,202	1,316	35,650
その他の債権及びその他の非流動資産	509,033	13,789,704	519,334	14,068,758
デリバティブ金融商品	5,449	147,613	3,797	102,861
	30,724,995	832,340,115	30,839,134	835,432,140
流動資産				
棚卸資産	959,648	25,996,864	928,654	25,157,237
不動産開発費	1,243,057	33,674,414	1,224,628	33,175,173
売掛金、その他の債権及びその他の流動資産	4,594,318	124,460,075	4,557,002	123,449,184
デリバティブ金融商品	70,122	1,899,605	75,856	2,054,939
税金資産	49,178	1,332,232	47,480	1,286,233
関連当事者に対する債権	25,170	681,855	25,303	685,458
短期投資	577,082	15,633,151	572,881	15,519,346
定期預金	12,948,274	350,768,743	12,569,307	340,502,527
現金預金	676,963	18,338,928	783,068	21,213,312
	21,143,812	572,785,867	20,784,179	563,043,409
資産合計	51,868,807	1,405,125,982	51,623,313	1,398,475,549

要約連結財政状態計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2012年9月30日現在 (未監査)		2012年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	1,063,347	28,806,070	1,054,677	28,571,200
株式払込剰余金	1,821,885	49,354,865	1,674,496	45,362,097
その他の準備金	(494,851)	(13,405,514)	397,317	10,763,318
利益剰余金	10,697,164	289,786,173	10,305,216	279,168,301
控除：自己株式 - 取得原価	(427,146)	(11,571,385)	(1,253,032)	(33,944,637)
親会社株主に帰属する資本合計	12,660,399	342,970,209	12,178,674	329,920,279
非支配持分	2,437,183	66,023,287	2,200,582	59,613,766
資本合計	15,097,582	408,993,496	14,379,256	389,534,045
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	380,446	10,306,282	382,149	10,352,416
社債及び借入金	17,680,513	478,965,097	17,584,590	476,366,543
交付金及び拠出金	285,611	7,737,202	280,011	7,585,498
繰延税金負債	2,658,034	72,006,141	2,696,881	73,058,506
債務及び費用に対する引当金	129,603	3,510,945	127,898	3,464,757
デリバティブ金融商品	117,361	3,179,309	239,719	6,493,988
	21,251,568	575,704,977	21,311,248	577,321,708
流動負債				
買掛金及びその他の債務並びにその他の流動負債	3,490,126	94,547,513	3,607,288	97,721,432
デリバティブ金融商品	93,885	2,543,345	284,648	7,711,114
関連当事者に対する債務	2,428	65,775	9,806	265,645
社債及び借入金	11,522,232	312,137,265	11,618,783	314,752,831
流動税金負債	404,788	10,965,707	402,918	10,915,049
債務及び費用に対する引当金	6,198	167,904	9,366	253,725
	15,519,657	420,427,508	15,932,809	431,619,796
負債合計	36,771,225	996,132,485	37,244,057	1,008,941,504
資本及び負債合計	51,868,807	1,405,125,982	51,623,313	1,398,475,549
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.22	33	1.26	34

要約連結財政状態計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2012年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングgit)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2012年7月1日現在	1,054,677	1,674,496	10,305,216	(1,253,032)	397,317	12,178,674	2,200,582	14,379,256
当期利益	-	-	391,930	-	-	391,930	142,201	534,131
その他の包括利益								
売却可能金融資産					(6,028)	(6,028)	-	(6,028)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					113,049	113,049	107,088	220,137
為替換算差額	-	-	-	-	(55,493)	(55,493)	(15,476)	(70,969)
当期包括利益合計	-	-	391,930	-	40,630	432,560	233,813	666,373
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	18	-	-	18	(18)	-
株式買戻し	-	-	-	(108,254)	-	(108,254)	-	(108,254)
新株の発行	8,670	147,389	-	-	-	156,059	-	156,059
株式オプションに対 する引当金	-	-	-	-	2,432	2,432	-	2,432
未払配当準備金	-	-	-	934,140	(934,140)	-	-	-
当グループの組織 変更	-	-	-	-	(1,090)	(1,090)	2,806	1,716
2012年9月30日現在	1,063,347	1,821,885	10,697,164	(427,146)	(494,851)	12,660,399	2,437,183	15,097,582

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2012年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分						非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金	合計		
2012年7月1日現在	28,571,200	45,362,097	279,168,301	(33,944,637)	10,763,318	329,920,279	59,613,766	389,534,045
当期利益	-	-	10,617,384	-	-	10,617,384	3,852,225	14,469,609
その他の包括利益								
売却可能金融資産					(163,299)	(163,299)	-	(163,299)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					3,062,497	3,062,497	2,901,014	5,963,511
為替換算差額	-	-	-	-	(1,503,305)	(1,503,305)	(419,245)	(1,922,550)
当期包括利益合計	-	-	10,617,384	-	1,100,667	11,718,050	6,333,994	18,052,045
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	488	-	-	488	(488)	-
株式買戻し	-	-	-	(2,932,601)	-	(2,932,601)	-	(2,932,601)
新株の発行	234,870	3,992,768	-	-	-	4,227,638	-	4,227,638
株式オプションに対 する引当金	-	-	-	-	65,883	65,883	-	65,883
未払配当準備金	-	-	-	25,305,853	(25,305,853)	-	-	-
当グループの組織 変更	-	-	-	-	(29,528)	(29,528)	76,015	46,486
2012年9月30日現在	28,806,070	49,354,865	289,786,173	(11,571,385)	(13,405,514)	342,970,209	66,023,287	408,993,496

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2011年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2011年7月1日現在	952,802	1,317,192	9,233,901	(722,616)	(415,426)	10,365,853	2,171,082	12,536,935
当期利益	-	-	251,833	-	-	251,833	138,012	389,845
その他の包括利益								
売却可能金融資産					(18,368)	(18,368)	3,535	(14,833)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ					4,181	4,181	3,903	8,084
関連会社における その他の包括損失 持分					(14,857)	(14,857)	-	(14,857)
為替換算差額	-	-	-	-	69,425	69,425	35,769	105,194
当期包括利益合計	-	-	251,833	-	40,381	292,214	181,219	473,433
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	2,140	-	-	2,140	(2,351)	(211)
株式買戻し	-	-	-	(33,272)	-	(33,272)	-	(33,272)
新株の発行	1,185	10,141	-	-	-	11,326	-	11,326
新株引受権準備金	-	-	-	-	1,746	1,746	-	1,746
株式オプション付与	-	-	-	-	383	383	-	383
当グループの組織 変更	-	-	123,419	-	(9,556)	113,863	299,883	413,746
2011年9月30日現在	953,987	1,327,333	9,611,293	(755,888)	(382,472)	10,754,253	2,649,833	13,404,086

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2011年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分							非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金	合計			
2011年7月1日現在	25,811,406	35,682,731	250,146,378	(19,575,667)	(11,253,890)	280,810,958	58,814,611	339,625,569	
当期利益	-	-	6,822,156	-	-	6,822,156	3,738,745	10,560,901	
その他の包括利益									
売却可能金融資産					(497,589)	(497,589)	95,763	(401,826)	
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					113,263	113,263	105,732	218,996	
為替換算差額	-	-	-	-	(402,476)	(402,476)	-	(402,476)	
為替換算差額	-	-	-	-	1,880,723	1,880,723	968,982	2,849,705	
当期包括利益合計	-	-	6,822,156	-	1,093,921	7,916,077	4,909,223	12,825,300	
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	57,973	-	-	57,973	(63,689)	(5,716)	
株式買戻し	-	-	-	(901,338)	-	(901,338)	-	(901,338)	
新株の発行	32,102	274,720	-	-	-	306,821	-	306,821	
新株引受権準備金	-	-	-	-	47,299	47,299	-	47,299	
株式オプション付与	-	-	-	-	10,375	10,375	-	10,375	
当グループの組織 変更	-	-	3,343,421	-	(258,872)	3,084,549	8,123,830	11,208,379	
2011年9月30日現在	25,843,508	35,957,451	260,369,927	(20,477,006)	(10,361,166)	291,332,714	71,783,976	363,116,690	

要約連結資本変動表は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2012年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2011年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	650,403	17,619,417	530,143	14,361,574
確定給付型年金費用	13,782	373,354	15,040	407,434
減価償却費	358,334	9,707,268	289,531	7,843,395
受取配当金	(231)	(6,258)	(3,097)	(83,898)
デリバティブの公正価値の変動	(126,069)	(3,415,209)	(72,347)	(1,959,880)
投資不動産売却益	-	-	(1,593)	(43,154)
貸倒引当金	13,876	375,901	-	-
支払利息	240,257	6,508,562	270,960	7,340,306
受取利息	(35,225)	(954,245)	(55,640)	(1,507,288)
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(99,867)	(2,705,397)	(70,550)	(1,911,200)
未実現為替差(益) / 損 - 純額	(53,167)	(1,440,294)	128,037	3,468,522
その他の非現金項目	6,212	168,283	(1,497)	(40,554)
	968,305	26,231,382	1,028,987	27,875,258
運転資本の増減				
棚卸資産	(46,791)	(1,267,568)	(3,718)	(100,721)
不動産開発費	(7,875)	(213,334)	(11,088)	(300,374)
受取債権、預金及び前払金	39,753	1,076,909	181,031	4,904,130
支払債務及び未払費用	(69,043)	(1,870,375)	(116,559)	(3,157,583)
関連当事者間残高の純増減額	(58,549)	(1,586,092)	(213,630)	(5,787,237)
営業活動によるキャッシュ	825,800	22,370,922	865,023	23,433,473

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2012年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2011年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
配当金受取額	66,758	1,808,474	55,556	1,505,012
利息支払額	(359,374)	(9,735,442)	(134,564)	(3,645,339)
利息受取額	36,155	979,439	24,460	662,621
法人税等支払額	(152,830)	(4,140,165)	(106,063)	(2,873,247)
退職給付制度支払額	(13,889)	(376,253)	(14,100)	(381,969)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	402,620	10,906,976	690,312	18,700,552
投資活動によるキャッシュ・フロー				
開発費	(36,123)	(978,572)	(19,854)	(537,845)
インフラ資産に対する交付金受取額	7,519	203,690	6,580	178,252
子会社売却による手取金	16,957	459,365	-	-
有形固定資産の取得	(319,169)	(8,646,288)	(376,436)	(10,197,651)
その他の投資活動	(3,333)	(90,291)	5,025	136,127
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(334,149)	(9,052,096)	(384,685)	(10,421,117)

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2012年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2011年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	-	-	(94,180)	(2,551,336)
非支配持分に対する子会社持分の売却	-	-	495,285	13,417,271
社債発行による手取金	537,390	14,557,895	-	-
借入金	355,694	9,635,750	2,496,856	67,639,829
新株発行による手取金	156,059	4,227,638	11,326	306,821
社債の償還	-	-	(2,200,000)	(59,598,000)
借入金の返済	(618,810)	(16,763,563)	(341,656)	(9,255,461)
当社による自己株式取得(純額)	(108,253)	(2,932,574)	(33,273)	(901,366)
その他の財務活動	8,268	223,980	(17)	(461)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	330,348	8,949,127	334,341	9,057,298
現金及び現金同等物の純増減額	398,819	10,804,007	639,968	17,336,733
為替レート変動による影響額	(54,381)	(1,473,181)	92,379	2,502,547
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,277,076	359,675,989	12,189,844	330,222,874
	13,621,514	369,006,814	12,922,191	350,062,154
現金及び現金同等物の内訳：				
公認銀行における定期預金	12,948,274	350,768,743	12,313,817	333,581,303
現金預金	676,963	18,338,928	655,904	17,768,439
当座借越	(3,723)	(100,856)	(47,530)	(1,287,588)
	13,621,514	369,006,814	12,922,191	350,062,154

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2012年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2012年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2012年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範疇にある事業体を除く。

トランジショニング・エンティティは、2年間、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2014年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2015年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 特別項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A 4 報告額の見積りの変更

過去の期間及び過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A 5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式59,427,100株を、1株当たり平均取得原価1.82マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期会計期間及び四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価合計108,253,281マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有される。

2012年9月30日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式280,476,539株であった。

A 6 配当金支払額

2012年7月2日、合計647,539,006株の自己株式(934,139,770マレーシア・リングット)が、2012年6月18日時点で保有していた普通株式15株につき自己株式1株の割合で、株主への株式配当として分配された。

2012年9月30日に終了した当四半期会計期間において、現金配当支払額はなかった。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2012年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	35,894	1,725	561,549	123,564	119,953	75,008	4,154,437	-	5,072,130
セグメント 間収益	49,065	19,858	24,045	29,986	61,322	1,714	-	(185,990)	-
収益合計	84,959	21,583	585,594	153,550	181,275	76,722	4,154,437	(185,990)	5,072,130
セグメント 業績									
営業利益	13,630	1,867	153,263	19,464	122,244	1,605	478,720	-	790,793
財務費用									(240,257)
									550,536
関連会社 持分損益									99,867
税引前利益									650,403

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2011年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	77,136	2,064	550,620	111,677	139,994	50,218	3,611,340	-	4,543,049
セグメント 間収益	23,886	18,771	15,446	10,304	36,293	16,224	-	(120,924)	-
収益合計	101,022	20,835	566,066	121,981	176,287	66,442	3,611,340	(120,924)	4,543,049
セグメント 業績									
営業利益	25,496	909	112,470	34,385	67,509	(11,572)	501,356	-	730,553
財務費用									(270,960)
									459,593
関連会社 持分損益									70,550
税引前利益									530,143

A8 当グループの組織変更

2012年9月30日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、当グループの重要な組織変更はなかった。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

当四半期財務書類に反映されている当四半期会計期間末以降の重要な事象はなかった。

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告書の発行日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・2012年10月29日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド（以下「YTLパワー」という）は、ワイ・ティー・エル・パワー・インベストメント・リミテッドの57.58%所有子会社であり、YTLパワーの間接子会社であるフログトレード・リミテッド（以下「フログトレード」という）が、アイ・エデュケーション・リミテッド（以下「アイ・エデュケーション」という）の発行済払込済株式資本の51%にあたる1株当たり5ペンスのアイ・エデュケーション普通株式合計1,020株を現金対価1,020,000英ポンドで取得する契約を、スティーブン・ジョン・ホルト氏、マイケル・ルーク・ウィルキンソン氏及びサイモン・マーシャル氏と締結したことを公表した（以下「当該取得」という）。当該取得により、アイ・エデュケーションはフログトレードの子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。

当該取得と同時に、アイ・エデュケーションの完全子会社であるパガボ・リミテッドは、フログトレード、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。

- ・2012年10月31日、当社は、当社が保有する2008年発行・2018年満期のYTLパワーのワラント（以下「YTLパワー・ワラント」という）の、放棄可能な募集の提案を完了した。当該募集は、権利確定日である2012年10月2日における株主に対して行われ、保有される当社の1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式15株に対して1YTLパワー・ワラントの割合とし、募集価格は各YTLパワー・ワラントにつき0.20マレーシア・リングットである。

これに従い合計689,170,452のYTLパワー・ワラントが、2012年10月31日に、権利を有する株主それぞれの振替決済制度口座に分配された。

- ・2012年11月21日、YTLパワーは、ワイ・ティー・エル・インフラストラクチャー・リミテッド（以下「YTLインフラストラクチャー」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1株当たり1.00英ポンドのYTLインフラストラクチャー普通株式1株を額面価額で取得した（以下「当該取得」という）。これにより、YTLインフラストラクチャーはYTLパワーの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。

当該取得と同時に、YTLインフラストラクチャーは、ソード・ホールディングス・リミテッド（以下「ソード・ホールディングス」という）の全発行済払込済株式資本にあたる普通株式1株を1.00英ポンドの額面価額で取得した。これにより、ソード・ホールディングスはYTLパワー及び当社の間接子会社となった。

YTLインフラストラクチャーとソード・ホールディングスは両社とも、主として投資持株会社として活動する予定である。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

	(単位：千マレーシア・リンギット)			
	2012年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2011年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
収益				
建設	35,894	77,136	35,894	77,136
情報技術及びeコマース関連事業	1,725	2,064	1,725	2,064
セメントの製造及び販売	561,549	550,620	561,549	550,620
不動産投資及び開発	123,564	111,677	123,564	111,677
マネージメント・サービス及びその他	119,953	139,994	119,953	139,994
ホテル	75,008	50,218	75,008	50,218
公益事業	4,154,437	3,611,340	4,154,437	3,611,340
	5,072,130	4,543,049	5,072,130	4,543,049
税引前利益				
建設	13,621	25,320	13,621	25,320
情報技術及びeコマース関連事業	1,867	909	1,867	909
セメントの製造及び販売	146,953	103,664	146,953	103,664
不動産投資及び開発	33,809	37,218	33,809	37,218
マネージメント・サービス及びその他	53,053	(42,602)	53,053	(42,602)
ホテル	(693)	(3,079)	(693)	(3,079)
公益事業	401,793	408,713	401,793	408,713
	650,403	530,143	650,403	530,143

当四半期会計期間において、当グループが計上した収益及び税引前利益はそれぞれ5,072.1百万マレーシア・リンギット及び650.4百万マレーシア・リンギットであり、2011年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ4,543百万マレーシア・リンギット及び530.1百万マレーシア・リンギットと比較して、それぞれ11.6%及び23%の増加であった。

前年同四半期と比較した、2012年9月30日に終了した期間の各営業事業セグメントの業績に関する分析は、以下の通りである。

建設

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ35.9百万マレーシア・リングット及び13.6百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ77.1百万マレーシア・リングット及び25.3百万マレーシア・リングットと比較して、それぞれ53.4%及び46.2%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主に、完了しているシンガポールにおけるプロジェクトに関し、収益計上された工事の割合が減少したことによるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益は1.7百万マレーシア・リングットに減少しており、2011年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上された2.0百万マレーシア・リングットと比較して16.4%の減少であったが、税引前利益は1.9百万マレーシア・リングットに増加しており、2011年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上された0.9百万マレーシア・リングットと比較して105.4%の増加であった。

収益の減少は、ハードウェア販売事業の不振によるものであり、税引前利益の増加は主に、定期預金収入の増加及び当期の営業費用の減少によるものであった。

セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ561.5百万マレーシア・リングット及び147.0百万マレーシア・リングットに増加しており、2011年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ550.6百万マレーシア・リングット及び103.7百万マレーシア・リングットと比較して、それぞれ2.0%及び41.8%の増加であった。収益及び税引前利益の増加は主に、セメント販売価格の上昇及びコンクリート売上の増加によるものであった。

不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益は123.6百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間において計上された111.7百万マレーシア・リングットと比較して10.6%の増加であったが、税引前利益は33.8百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間において計上された37.2百万マレーシア・リングットと比較して9.2%の減少であった。

収益の増加は主に、セントウル・ラヤ開発におけるケイパーズ・プロジェクトの貢献によるものであり、税引前利益の減少は主に、シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドが行っているレイクフィールズ・プロジェクトで認識された利益が減少したことによるものであった。

マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益は120.0百万マレーシア・リングットに減少しており、2011年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上された140.0百万マレーシア・リングットと比較して14.3%の減少であったが、税引前利益は53.1百万マレーシア・リングットに増加しており、2011年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上された税引前損失42.6百万マレーシア・リングットと比較して224.5%の増加であった。収益の減少は主に、投資持株子会社により計上された受取配当金が減少したことによるものであり、税引前利益の増加は主に、オフショア子会社により計上された未実現為替差益及びデリバティブに係る利益によるものである。

ホテル

当四半期会計期間において、収益は75.0百万マレーシア・リングットに増加しており、2011年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上された50.2百万マレーシア・リングットと比較して49.4%の増加であった。税引前損失は0.7百万マレーシア・リングットに減少しており、2011年9月30日に終了した前年同四半期会計期間において計上された3.1百万マレーシア・リングットと比較して77.5%の減少であった。収益の増加及び税引前損失の減少は主に、2つの新規リゾートの営業開始及びニセコ・ビレッジ株式会社による収益の改善によるものであった。

公益事業

このセグメントは当グループの収益及び税引前利益のそれぞれ81.9%及び61.8%に貢献している。

当四半期会計期間において、収益は4,154.4百万マレーシア・リングットに増加しており、前年度に計上された3,611.3百万マレーシア・リングットと比較して、15.0%の増加であったが、税引前利益は401.8百万マレーシア・リングットに減少しており、前年度に計上された408.7百万マレーシア・リングットと比較して1.7%の減少であった。収益の増加は主に、多目的公益事業、上下水道及びモバイル・ブロードバンド・ネットワーク部門において計上された売上の増加によるものであり、税引前利益の減少は主に、多目的公益事業部門における燃料費の増加、並びに上下水道部門におけるインフレ圧力及び減価償却費の増加に起因する営業費用の増加によるものである。

B2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2012年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2012年6月30日に終了した 前四半期会計期間
収益	5,072,130	5,087,783
税引前利益	650,403	615,542
親会社株主に帰属する利益	391,930	327,084

当四半期会計期間において、当グループの収益は5,072.1百万マレーシア・リングットであり、前四半期会計期間に計上された5,087.8百万マレーシア・リングットと比較すると、僅かに0.3%減少している。税引前利益は、前四半期会計期間に計上された税引前利益615.5百万マレーシア・リングットと比較すると、5.7%増加の650.4百万マレーシア・リングットであった。

税引前利益の増加は主に、セメント・セグメントの好調な業績に起因するものであった。

B3 2012年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2012年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2013年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

収益の重要な部分が比較的弾力性のある周波数共有手数料収益によるものであるが、このセグメントの2013年6月30日に終了する事業年度における業績は横ばいであると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

当グループの現在の営業水準及び建設セクターの継続的成長を考慮し、このセグメントは、2013年に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社による不動産開発事業を通して、2013年に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

マネージメント・サービス及びその他/ホテル

現在の市況及び世界経済の不確実性の程度を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2013年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

公益事業

2013年6月30日に終了する事業年度において公益事業セグメントは、競争環境にありながら、顧客サービスと付加価値のあるソリューションに焦点を合わせ、引き続き長期の持続的成長に向けて努力している。通信業界の厳しい市場環境にも関わらず、この事業セグメントは、収益の増加をもたらす加入者基盤を引き続き拡大するものと見込まれている。

B 5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B 6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2012年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2012年9月30日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
有形固定資産減価償却費	358,334	358,334
受取配当金	(231)	(231)
デリバティブの公正価値の変動	(126,069)	(126,069)
受取利息	(35,225)	(35,225)
投資有価証券売却益	(7,662)	(7,662)
支払利息	240,257	240,257
為替差益	(53,167)	(53,167)

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、上記項目以外には、投資収益を含むその他の収益、債権の減損引当金及び償却、棚卸資産の減損引当金及び評価損、上場又は非上場投資有価証券若しくは不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目はなかった。

B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2012年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2012年9月30日までの 当四半期累計期間
当期利益に基づく法人税等	148,943	148,943
繰延税金	(32,671)	(32,671)
	116,272	116,272

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を下回っているが、これは主に外国子会社に低い税率が適用されているためである。

B8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2012年11月21日現在、以下を除き、公表されているが完了していない計画はなかった。

() 2012年6月13日、当社が70%を保有する子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びスターヒルREITのマネジャーは、以下に掲げる完全子会社及びスターヒルREITのトラストが、3つの個別のホテル事業及び不動産の売却契約（以下「SPA」という）をコモンウェルス・マネージド・インベストメンツ・リミテッド、30ピットストリート・プロプライエタリー・リミテッド、515クイーンズストリート・プロプライエタリー・リミテッド及びロネックス・プロプライエタリー・リミテッドの各売主と締結し、当該SPAの条項に従って、()シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル、()メルボルン・マリオット・ホテル、及び()プリズベン・マリオット・ホテルを合計415,000,000豪ドル（1,310,570,000マレーシア・リングット相当（注1））の現金対価で取得することを発表した。

(a) ホテル物件の買主であるスターヒル・ホスピタリティREIT（シドニー）トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT（プリズベン）トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT（メルボルン）トラストの受託者としてのスターヒル・ホスピタリティ・オーストラリア

(b) ホテル事業の買主であるスターヒル・ホテル・シドニー、スターヒル・ホテル・プリズベン及びスターヒル・ホテル・メルボルン

(以下「買収提案」という)

(注1) 1豪ドル=3.158マレーシア・リングットの換算レートに基づいている。

買収提案は、スターヒルREITの銀行借入金と既存の現金の組み合わせにより資金調達されるものと予想される。

現在まで、買収提案に関連して、スターヒルREITは以下の承認を取得済である。

()オーストラリアの海外投資監査委員会は、2012年7月31日付書簡を通じ、買収提案に異議がないことを承認した。

()バンク・ネガラ・マレーシアの為替管理コントローラーは、2012年10月12日付書簡を通じ、買収提案に関する送金を承認した。

2012年10月12日、両当事者は買収提案完了の締切日を2012年11月5日に延期することに合意した。その後両当事者は、買収提案完了の締切日を更に延期して2012年11月30日とすることに合意した。

買収提案はまだ完了していない。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2012年9月30日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	819,877	-	1,717,704	2,537,581
無担保	-	10,702,355	8,518,070	7,444,739	26,665,164
合計	-	11,522,232	8,518,070	9,162,443	29,202,745

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,700,586 千シンガポール・ドル
米ドル	950,240 千米ドル
英ポンド	1,937,936 千英ポンド
日本円	7,950,000 千円
ユーロ	1,925 千ユーロ

当社によって保証されている子会社による借入金48.736百万マレーシア・リングギット、1.925百万ユーロ、326.6百万米ドル及び79.5億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B10 デリバティブ金融商品

2012年9月30日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	契約/想定元本 (千マレーシア・リングギット)	公正価値 (千マレーシア・リングギット)
燃料油スワップ		
- 1年未満	2,238,714	2,274,677
- 1年から3年	300,563	302,812
先渡為替予約		
- 1年未満	2,152,168	2,104,000
- 1年から3年	344,269	337,076
金利スワップ		
- 1年から3年	508,178	471,941

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

金利スワップは、子会社の取得及び有形固定資産の建設目的で調達された銀行借入金に伴う変動利払いをヘッジする目的で締結された。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2012年9月30日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益の理由	(単位：千マレーシア・リンギット) 公正価値利益(損失)	
			2012年9月30日に 終了した 当四半期会計期間	2012年9月30日に 終了した 3ヶ月間(累計)
先渡為替予約	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利に変動した。	(11,859)	(11,859)
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に変動した。	109,002	109,002
交換可能社債	市場相場価額	市場相場価額が前回の測定日から減少した。	104,295	104,295
		合計	201,438	201,438

(c)利益剰余金

	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	2012年9月30日現在	2012年6月30日現在
当社及び子会社の利益剰余金		
- 実現	15,844,257	15,553,424
- 未実現	(1,405,451)	(1,547,816)
	14,438,806	14,005,608
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,532,586	1,577,314
- 未実現	(153,273)	(150,392)
	1,379,313	1,426,922
控除：連結調整	(5,120,955)	(5,127,314)
	10,697,164	10,305,216

B11 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

B12 配当金

取締役会は、2013年6月30日に終了する事業年度に関して、配当率10%、すなわち1株当たり10センの普通株式1株につき1センの第1回の中間配当を決議した。

前述の配当金に関する株主名簿の閉鎖日及び支払日は、それぞれ2012年12月28日及び2013年1月15日である。

B13 1株当たり利益

) 基本的10セン株式1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに四半期利益を除いて計算されている。

	2012年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2011年9月30日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リンギット)	391,930	251,833
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	10,619,454	9,538,273
株式の買戻し	(896,164)	(562,427)
	9,723,290	8,975,846
基本的1株当たり利益(セン)	4.03	2.81

) 希薄化後10セン株式1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下の通りに四半期利益を除いて計算されている。

	2012年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2011年9月30日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リンギット)	391,930	251,833
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	9,723,290	8,975,846
未行使の従業員株式オプション制度の影響	-	55,161
	9,723,290	9,031,007
希薄化後1株当たり利益(セン)	4.03	2.79

取締役会の命により

ホー・セイ・ケン

秘書役

クアラランブール

日付：2012年11月22日

2 【その他】

(1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻し入れは行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(5) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(6) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし